

-2024年度教育職員特別研修報告書-

- ・法学部教授 木村 義和 1【報告書】
(サザンイリノイ大学ロースクール)
- ・経済学部教授 杉浦 裕晃 2【報告書】
(岡山大学)
- ・経済学部教授 田端 克至 3【報告書】
(ロンドン大学)
- ・国際コミュニケーション学部准教授 飯島 幸子 4【報告書】
(ベルリン・フンボルト大学)
- ・文学部准教授 植田 剛史 5【報告書】
(一橋大学大学院社会学研究科)

教育職員特別研修実績報告書

研修者	木村 義和	
所属・職名	法学部・教授	
研修期間	2024年 10月 1日～	2025年 9月 7日 (342日間)
研修の種類 ※該当に○をつける。 (複数可)	1. 自宅特別研修（自宅から研究機関に通う研修） 2. 国内特別研修（移住して研究機関に通う研修） ③. 海外特別研修（海外の研究機関において研究する研修）	
研修課題	イリノイ州におけるフランチャイズ問題とその法的解決について	
研修内容の概要	アメリカ合衆国イリノイ州はマクドナルドのフランチャイズ1号店が 出店されたことからも分かるように、フランチャイズ産業が発展してい る州であり、このフランチャイズ産業を規制する先進的なフランチャイ ズ法を持つ。 このイリノイ州を中心にアメリカにおいて、いかなるフランチャイズ 問題が発生しており、フランチャイズ法が、如何にその問題を解決して いるかを研究した。	
研修成果の概要	特別研修期間中は2本の日本語論文及び1本の英文原稿を作成した。近日中に 公表する予定である。これらが主な研修成果となる。各論文の課題と概要は下 記となる。 (1) イリノイ州におけるフランチャイズ規制について イリノイ州は、アメリカで3番目に多い都市圏人口（約272万人）を有する大 都市シカゴを擁し、シカゴ周辺を含めた都市圏人口は約941万人にも及んでい る。この巨大な経済圏を支える産業がフランチャイズ産業である。イリノイ州 におけるフランチャイズ産業の売上高は350億0020万ドルである。フランチャイ ズ店舗数は2万8327店舗であり、ここに29万9633人が働いている。実際、シ カゴは、マクドナルドのフランチャイズ1号店誕生した場所であることからし ても、イリノイ州の経済にフランチャイズ産業が重要な役割を果たしている ことは疑いがない。 このような事情から、イリノイ州では、このフランチャイズ産業をさらに健 全に維持発展させるために、フランチャイズ法を制定し、フランチャイザーと フランチャイジーのより良い関係を構築することを目指している。このフラン チャイズ法が、イリノイ州フランチャイズ開示法(Illinois Franchise Disclosure Act)であり、この分析を行った。 (2) フランチャイズ法の必要性とその果たすべき役割 世界で、もっともフランチャイズ産業が発展している国は、フランチャイズ ビジネス発祥の地でもあるアメリカである。世界で2番目にフランチャイズ 産業が発展している国は、日本である。しかし、世界第1位のフランチャイズ 大国アメリカと第2位の日本では、大きな違いがある。それは、アメリカでは、 フランチャイズ本部と加盟店の関係（契約内容等）を規制するフランチャイ ズ法（関係規制型のフランチャイズ法）を持つ州が複数ある。一方で、日本 には、このような規制を行うフランチャイズ法がないという点である。 それでは、なぜ日本では関係規制型のフランチャイズ法が制定されておら	

様式第4（特別研修）

<p>ず、アメリカでは関係規制型のフランチャイズ法のある州があるのだろうか。いったいなぜ、日米間でこのような違いが生じているのだろうか。この問い合わせに対する答えを見出すべく、アメリカにおけるフランチャイズ法の歴史を分析した。</p> <p>(3) Recent Strategies for Reducing Food Waste in the United States</p> <p>ホワイトハウスは、米国環境保護庁(EPA)、米国農務省(USDA)、米国食品医薬品局(FDA)とともに“Recent Strategies for Reducing Food Waste in the United States”を公表した。これは、バイデン政権が目指す循環型経済の一環であり、食品廃棄物の削減を目的としている。</p> <p>アメリカは人口3.4億人で世界最大の経済規模を持つが、食品廃棄量も世界最大である。食品廃棄は食品価格高騰や環境汚染の原因となるため、食品廃棄を削減し、企業や家計の負担軽減及び食料安全保障強化の観点から食品廃棄削減戦略をホワイトハウスは策定した。</p> <p>この戦略について紹介を行う予定である。なお、上記二つの原稿と異なり、本稿は論説ではなく、研究ノートとして公表するつもりである（上記(1)と(2)の原稿は論説として公表する）。</p>

備考 研修内容及び研修成果を詳細に記したA4版リポート（様式任意 8,000～20,000字相当）を添付すること。

教育職員特別研修実績報告書

研修者	杉浦 裕晃	
所属・職名	経済学部・教授	
研修期間	2024年 8月 15日～ 2025年 3月 14日（212日間）	
研修の種類 ※該当に○をつける。 (複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 自宅特別研修（自宅から研究機関に通う研修） 2. 国内特別研修（移住して研究機関に通う研修） 3. 海外特別研修（海外の研究機関において研究する研修）	
研修課題	人生の成功要因の研究	
研修内容の概要	<p>人生の成功要因として、遺伝・環境・能力・努力・運のそれぞれについて、先行研究を整理したい。近年問題となっている所得格差を生む要因を考えることにもつながる。特に遺伝がもたらす影響については。既存の経済学は十分な検討を行っていない。平等や公正といった社会的価値基準を考える基礎研究にもなる。</p>	
研修成果の概要	<p>人生の成功要因を考察するきっかけとなっているのが、ライフサイクル（ライフコース）の研究である。これは生まれてから亡くなるまでの人生を経済学的な視点から捉えるというものであり、今回の特別研修においては、拙著『日本経済を問う』の改訂版を執筆する中で、「第7章 ライフサイクル」として結実することになった。</p> <p>今回の特別研修は、学内の事情によって当初予定より大幅に短縮したため、当初考えていた研修内容のうち、準備作業として前述の原稿作成を行うだけで終わることになった。研究期間中は、遺伝・環境・能力・努力・運のそれぞれについて、先行研究を精査する準備を進めていたが、志半ばで研修期間の終了を迎えた。</p> <p>ただし、今回作成した「第7章 ライフサイクル」の改訂版においては、特に2節の保育、教育のパート、4節の女性の労働、女性の健康のパートについて、特別研修という貴重な機会を得ることで、相当な文献を調査し最新のデータも収集することができた。</p> <p>今回の特別研究の最大の成果は、拙著『日本経済を問う』の改訂原稿を作成できることであり、2025年9月に『日本経済を問う（第2版）』として刊行される予定である。研修成果として、同書第7章の原稿を研修成果として添付する。</p>	

備考 研修内容及び研修成果を詳細に記したA4版リポート（様式任意 8,000～20,000字相当）を添付すること。

様式第4（特別研修）

田端

教育職員特別研修実績報告書

研修者	田端 克至	
所属・職名	経済学部 教授	
研修期間	2024年 9月4日～ 2025年 9月3日 (365日間)	
研修の種類 ※該当に○をつける。 (複数可)	1. 自宅特別研修（自宅から研究機関に通う研修） 2. 国内特別研修（移住して研究機関に通う研修） ③ 海外特別研修（海外の研究機関において研究する研修）	
研修課題	地域間連携と世界経済 一国際金融取引の視点から—	
研修内容の概要	科研等で共同研究している国際金融のネットワーク分析の深化を図りたい。国際資金取引が英米（Uns；米国、Unk；米国）の二か国に集中化現象を分析した研究を完成させる。次の研究段階では、オンライン取引やAIなどの情報処理技術の進歩と世界経済との関連を検証する。愛知大学経済学部の教育の幅を広げるような実践的な研究として、日本の地域DMOや地方行政の国際的なリンクが可能なのか、基礎データを収集し世界的な地域間協力の在り方を検討する。	
研修成果の概要	ロンドンでの研究成果は、都合6回の国際学会での発表、およびロンドン大学での講演会にて発表した。この研究は、国際金融危機のパターンを識別し、さらに、危機の予測にも利用可能な応用力を持っている。学会のコメントーターの一人からは、データそのものがIMFデータを利用しているので、IMFでの追試などを早急に行うべきでないかという提案まで頂いた。現在、モデルのチェックを終え、論文の最終段階にある。最終モデルテストを終えた段階で、国際ジャーナルに投稿したと考えている。	

備考 研修内容及び研修成果を詳細に記したA4版リポート（様式任意 8,000～20,000字相当）を添付すること。

教育職員特別研修実績報告書

研修者	飯島 幸子	
所属・職名	国際コミュニケーション学部・准教授	
研修期間	2024年 4月 1日～ 2025年 3月 24日 (358日間)	
研修の種類 ※該当に○をつける。 (複数可)	1. 自宅特別研修（自宅から研究機関に通う研修） 2. 国内特別研修（移住して研究機関に通う研修） ③ 海外特別研修（海外の研究機関において研究する研修）	
研修課題	ドイツ統一に関わるライフヒストリー研究	
研修内容の概要	ドイツ国内における科学史研究分野ならびにドイツ統一に関わる研究動向のリサーチ、関連研究分野における人脈の開拓と交流、旧東ドイツ（DDR）社会学者を対象とした「ドイツ統一」に関わるライフヒストリーの聞き取り調査（一部追加調査）、旧東ドイツ（DDR）における統一後「大学改革」の比較研究（ハレ大学ならびにライプツィヒ大学）、ゲーテ・インスティテュート講座参加によるドイツ語研修（語学運用ならび教授法のブラッシュアップ）、論文執筆（査読付論文を含む）、コロナ禍後のドイツ社会全般に関する知見のアップデート	
研修成果の概要	特別研修中は、ベルリン・フンボルト大学 歴史学研究科（ドイツ）の客員研究員として在籍し、受入先の Prof. Dr. A. t. H. 氏の下、科学史講座のコロクヴィウム（博士課程以上の研究者による特別ゼミナール）に出席して最新研究に触れるとともに、研究者らとの交流を図った。他方で、博士論文におけるインタビュー調査対象者の一人であった Prof. Dr. W. K. 氏、同 Prof. Dr. W. K. 氏による紹介で知己を得たマルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク（MLU）の Prof. Dr. M. S. 氏、同 Prof. Dr. M. S. 氏から紹介を受けた同じく MLU の Prof. Dr. P. P. 氏と複数回面談し、その都度、大変貴重な学術上の助言をそれぞれいただくことができた。また、発展的課題の位置づけにある、「大学改革」の比較研究では、Prof. Dr. M. S. 氏の紹介を通じて MLU の事例におけるキーパーソンである Dr. U. S. 氏とのインタビューを実現することができた。過去の講義要項に関する大学図書館の文献調査では、MLU での作業は完遂する一方、もう一方のライプツィヒ大学では作業を残す結果となった。研修中に執筆した学術論文2本、飯島（2024；2025a）を発表した。ゲーテ・インスティテュートの講座（C1.1）への参加では、語学運用ならびに教授法で得るものが多くなった。さらに、現地での生活を通して、コロナ禍により大きな変化を経たドイツの社会事情について大いにアップデートできたことは今後の研究を進める上で最大の収穫となった。	

備考 研修内容及び研修成果を詳細に記したA4版リポート（様式任意 8,000～20,000字相当）を添付すること。

教育職員特別研修実績報告書

研修者	植田 剛史	
所属・職名	文学部人文社会学科社会学コース・准教授	
研修期間	2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月 31日 (365日間)	
研修の種類 ※該当に○をつける。 (複数可)	①. 自宅特別研修（自宅から研究機関に通う研修） 2. 国内特別研修（移住して研究機関に通う研修） 3. 海外特別研修（海外の研究機関において研究する研修）	
研修課題	都市空間と都市を計画する知識・技術の共変に関する社会学的研究	
研修内容の概要	<p>2000年代以降、東京の都市空間は数多の民間再開発プロジェクトによって大きく作り変えられた。この都市空間再編が、その規模とは不釣合いで「円滑」に進行したのはなぜか。そこにはいかなる力が働いていたのか。本研究は、都市をめぐるこうした現実とその研究状況をふまえ、主に東京をフィールドとした調査・研究を実施し、第1に、2000年代東京の空間再編において作動していた、都市空間をコントロールする力の成り立ちを、都市空間それ自体や都市計画の専門知識・技術との共変過程のなかで捉えなおし記述する。第2に、これを通して、都市研究における新たな理論動向（インフラ論的転回ほか）をふまえた批判的な都市記述のあり方を方法論的に提示し、実践する。</p>	
研修成果の概要	<p>研修期間中は、一橋大学客員研究員として下記(1)～(3)の調査・研究を実施した。</p> <p>(1)東京で進む都市空間再編の実態に関する調査：建築統計等の公的統計の分析と住宅地図を用いた土地利用転換に関する調査を実施し、また必要に応じて現地調査も適宜実施しつつ、2000年代以降東京の都市空間再編の実態とその担い手に関するデータベースを整備した。</p> <p>(2)都市計画コンサルタントと工学的都市計知識・技術の成立に関する歴史社会学的研究：都市計画コンサルタントの社史、業界団体である都市計画コンサルタント協会の会報や逐次刊行物等の収集・分析により、都市計画コンサルタントの業務内容の標準化と職域確立に向けた取り組みについて事実関係を整理した。また、建築史・都市計画史分野における先行研究の再検討と、日本都市計画学会をはじめとする学協会・専門家組織の年史・機関誌・逐次刊行物、あるいは政策文書等の収集・分析により、工学的都市計画知識・技術の専門性確立に向けた取り組みについて事実関係を整理した。</p> <p>(3)批判的な都市記述に関する理論的方法論的研究：都市研究における政治経済学的アプローチの蓄積と、Assemblageアプローチ、インフラ研究、プラネタリー・アーバニゼーション研究など新たな理論動向の得失について検討することを通して、都市空間をコントロールする力の成り立ちに切り込むと同時に、工学的知識に専門性の基盤をおく実務家とも対話可能な批判的な都市記述のあり方を構想し、都市計画コンサルタントの形成過程を記述するための方法論として応用を試みた。</p>	

備考 研修内容及び研修成果を詳細に記したA4版リポート（様式任意 8,000～20,000字相当）を添付すること。